



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社 星医療酸器 上場取引所 JQ  
 コード番号 7634 URL <http://www.hosi.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)星 幸男  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)岡田 利夫 TEL 03-3899-2101  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,991	4.1	216	5.4	221	4.1	133	△0.6
22年3月期第1四半期	1,913	1.5	205	△30.1	212	△28.9	134	△26.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	40	18	—	—
22年3月期第1四半期	38	75	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	9,709		6,867		69.2	2,021	16	
22年3月期	9,607		6,832		69.6	2,010	94	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,718百万円 22年3月期 6,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00	
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		20 00	—	20 00	40 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,000	4.8	490	5.8	500	4.7	340	15.0	102	29
通期	8,300	4.7	1,100	6.3	1,120	5.4	800	17.8	240	68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( ) 除外 一社 ( )

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	3,601,681株	22年3月期	3,601,681株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	277,764株	22年3月期	277,764株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	3,323,917株	22年3月期1Q	3,465,927株
----------	------------	----------	------------

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円安傾向にある為替動向や新興国の経済成長などの要因で、輸出企業の業績が改善傾向をたどるなか、内需企業等にも徐々に影響が及び始め、景気低迷に底打ち感が出てきました。

しかしながら、内需の自立回復力は未だに乏しく、長引くデフレなどが響き、実感のない緩慢な回復局面が継続されることが予想される状況と言えます。

医療関連業界においても、業界内の販売競争が、より一層激化しつつあり販路拡大等の問題が山積しており、今後とも厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

このような経営環境のもと、当社は更なる経営の効率化に努め、医療関連サービス分野の充実という社会的要請の高まりに応えるべく、グループ各社との効率的な連携を図りつつ、社会的貢献度の向上や取引基盤拡充に向けた営業努力を重ねてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は1,991百万円（前年同期比4.1%増）となり、経常利益は221百万円（前年同期比4.1%増）、四半期純利益は133百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 医療用ガス関連事業

当関連事業に関する需要は、緩やかながら増加基調にあります。一方、医療機関が淘汰されつつあるうへ、医療費抑制政策の影響が徐々に増大していくことを勘案すると、今後の動向は、まだまだ不透明な状況で、従来にも増して企業体力の充実を図る必要性がさらに高まっております。

そのような状況下、取引基盤の拡充を図るべく営業努力を重ね、新規先との取引成約等にも注力した結果、売上高は880百万円、セグメント利益は123百万円となりました。

#### ② 在宅医療関連事業

当関連事業は、当社の重要な収益源とすべく恒常的に注力しており、従来から継続している社内勉強会に加え、当期新たに当関連事業に集中的に人員を配して、大規模医療機関への勧誘を強化した結果、その成果が徐々に具体化しつつあります。

また、主力商品である在宅酸素療法用酸素供給装置に加え、人工呼吸器やC P A P（持続陽圧呼吸療法一閉塞型睡眠時無呼吸症に対応する機器）の販売にも注力するとともに、医師会に対する講演会の開催による当社認知度の向上や、営業ツールの作成等によるサービスの標準化等にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は702百万円、セグメント利益は75百万円となりました。

#### ③ 医療用ガス設備工事関連事業

当関連事業は、各医療機関からのメンテナンス部門の受注が安定した売上を確保していますが、業界内で新規の工事案件が減少した影響を受け、当社の受注件数も減少したうへ、大型の案件もなかったことから、売上高は92百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

#### ④ 有料老人ホーム関連事業

当関連事業は、当社の子会社である(株)星コーポレーションが東京都杉並区に介護付有料老人ホーム（施設名：ライフステージ阿佐ヶ谷）を運営しております。入居者への充実したサービスの提供施設入居案内等の宣伝活動を継続してまいりましたが、売上高は65百万円となり、セグメント損失は2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,709百万円（前連結会計年度末比102百万円増）となりました。これは主に、流動資産のうち、現金及び預金が83百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は2,842百万円（前連結会計年度末比67百万円増）となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が18百万円増加したこと及び賞与引当金が49百万円増加したこと等によるものです。

純資産は6,867百万円（前連結会計年度末比34百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少66百万円及び当第1四半期純利益133百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より83百万円増加し3,887百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は268百万円となりました。

これは税金等調整前第1四半期純利益が223百万円となり、また売上債権の減少93百万円、仕入債務の減少9百万円、法人税等の支払額197百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は76百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出59百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は108百万円となりました。

これは、リース債務の返済による支出45百万円、配当金の支払62百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は概ね計画通りに進捗しており、前回公表（平成22年5月14日）の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に修正はありませんが、業績予想を見直す必要が生じた場合には、適時に見直し数値を開示する予定です。

## 2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成基準をベースとしつつ、投資家等利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で、一部簡便的な手続きを採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,887,483	3,803,657
受取手形及び売掛金	1,499,743	1,593,409
商品及び製品	80,275	80,072
未成工事支出金	52,276	29,856
原材料及び貯蔵品	33,825	32,663
繰延税金資産	62,449	62,276
その他	68,319	59,298
貸倒引当金	△16,846	△17,845
流動資産合計	5,667,526	5,643,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	575,814	542,682
土地	1,851,903	1,851,903
その他（純額）	697,948	639,390
有形固定資産合計	3,125,665	3,033,976
無形固定資産	28,859	32,508
投資その他の資産		
投資有価証券	414,780	463,242
その他	475,508	436,985
貸倒引当金	△2,463	△2,337
投資その他の資産合計	887,824	897,890
固定資産合計	4,042,350	3,964,375
資産合計	9,709,876	9,607,763
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,295,714	1,305,228
未払法人税等	96,069	208,887
賞与引当金	144,420	95,400
その他	643,249	552,202
流動負債合計	2,179,454	2,161,719
固定負債		
退職給付引当金	3,027	2,889
役員退職慰労引当金	413,597	395,297
長期預り保証金	56,689	50,804
その他	190,044	164,752
固定負債合計	663,359	613,745
負債合計	2,842,813	2,775,465

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	6,208,388	6,143,309
自己株式	△466,922	△466,922
株主資本合計	6,691,353	6,626,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,797	57,917
評価・換算差額等合計	26,797	57,917
少数株主持分	148,911	148,105
純資産合計	6,867,062	6,832,298
負債純資産合計	9,709,876	9,607,763

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,913,471	1,991,278
売上原価	852,335	865,438
売上総利益	1,061,136	1,125,840
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,250	71,220
給料及び手当	313,397	327,403
賞与引当金繰入額	40,850	42,770
役員退職慰労引当金繰入額	38,700	18,300
その他	403,786	449,869
販売費及び一般管理費合計	855,983	909,563
営業利益	205,152	216,277
営業外収益		
受取利息	2,515	1,370
受取配当金	2,725	2,632
その他	3,629	2,473
営業外収益合計	8,870	6,477
営業外費用		
支払利息	1,527	1,563
営業外費用合計	1,527	1,563
経常利益	212,495	221,191
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,801	2,168
特別利益合計	9,801	2,168
税金等調整前四半期純利益	222,297	223,359
法人税等	86,377	87,787
少数株主損益調整前四半期純利益	—	135,571
少数株主利益	1,605	2,019
四半期純利益	134,313	133,551

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	222,297	223,359
減価償却費	77,712	88,466
のれん償却額	3,250	3,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,152	138
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38,700	18,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,801	△873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,510	49,020
受取利息及び受取配当金	△5,240	△4,003
支払利息	1,527	1,563
売上債権の増減額 (△は増加)	149,458	93,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,795	△22,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,034	△9,513
その他	△13,494	20,223
小計	489,834	460,975
利息及び配当金の受取額	4,028	4,004
利息の支払額	△1,527	△1,563
法人税等の支払額	△270,531	△197,871
法人税等の還付額	—	2,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,804	268,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△400,000	—
定期預金の払戻による収入	400,000	—
投資有価証券の取得による支出	△3,761	△3,981
有形固定資産の取得による支出	△89,995	△59,704
長期貸付金の回収による収入	2,572	1,859
その他の支出	△6,499	△14,444
その他の収入	470	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,213	△76,221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△22,049	△45,746
自己株式の売却による収入	7,665	—
自己株式の取得による支出	△124,140	—
配当金の支払額	△64,853	△62,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,378	△108,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,787	83,826
現金及び現金同等物の期首残高	2,388,742	3,803,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,309,955	3,887,483

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,849,640	63,831	1,913,471	—	1,913,471
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	281	—	281	△281	—
計	1,849,921	63,831	1,913,752	△281	1,913,471
営業利益	200,842	4,168	205,010	141	205,152

## 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム事業」の2つに区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品・商品の名称

事業区分	売上区分	主要製品・商品
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車
	在宅関連	在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器
	工事関連	医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検
	介護福祉関連	電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行器、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトストランド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業 生体モデル、聴診器、血圧計、ナース用品、その他看護学校向け商品
有料老人ホーム関連事業	有料老人ホームの経営、その他付帯する業務	

## 【セグメント情報】

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「医療用ガス関連事業」、「在宅医療関連事業」、「医療用ガス設備工事関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療用ガス関連事業」は、医療用酸素ガス、麻酔用ガス及びその他医療用ガス全般の販売をしております。「在宅医療関連事業」は、在宅酸素療法用酸素濃縮器、持続陽圧呼吸療法用機器、在宅人工呼吸器等のレンタル及び販売を行っております。「医療用ガス設備工事関連事業」は、医療用ガス配管工事の設計・施工及び医療用ガス配管設備保守点検等を行っております。「有料老人ホーム関連事業」は、有料老人ホームの運営及びそれに付帯する業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	有料老人 ホーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	880,099	702,464	92,340	65,113	1,740,018	251,260	1,991,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	420	—	420	450	870
計	880,099	702,464	92,760	65,113	1,740,018	251,710	1,992,148
セグメント利益 又は損失(△)	123,909	75,080	2,627	△2,738	198,878	18,354	217,233

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉関連レンタル事業、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	198,878
「その他」の区分の利益	18,354
セグメント間取引の消去	△ 955
四半期連結損益計算書の営業利益	216,277

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。